

資料2「ゼロカーボンシティの実現に向けた包括連携協定」の締結および「ゼロカーボンさかいコンソーシアム」の設立について

①締結日 2月27日(木)

②目 的

ロードマップに基づき、本市の地域特性を活かした再エネ導入を推進するため、電力、金融、特定事業所と連携協定し、エネルギーの地産地消、温室効果ガス排出量の削減を図り、持続可能な脱炭素社会の実現を目指す。

③連携する事項

- ・カーボンニュートラルに向けた、まちづくりや情報発信
- ・再生可能エネルギーの普及、地産地消
- ・環境エネルギー教育の推進
- ・地域レジリエンスの強化
- ・坂井市脱炭素ロードマップの推進

④連携企業

- | | | | |
|-----------------------|--------------|------------------|----------------|
| 1 (株)アムコー・テクノロジー・ジャパン | 6 シプロ化成(株) | 11 パナソニック(株) | 16 北陸電力(株) |
| 2 クラレファスニング(株) | 7 信越化学工業(株) | 12 (株)福井銀行 | 17 (株)UACJ |
| 3 小西化学工業(株) | 8 セーレン(株) | 13 福井山田化学工業(株) | 18 (株)リコー |
| 4 (株)三景 | 9 東洋染工(株) | 14 フクビ化学工業(株) | 19 (株)リコー・ジャパン |
| 5 塩野フィネス(株) | 10 日東シンコー(株) | 15 フロンティアテックス(株) | |

⑤協定事業者の選定理由

本市全体のCO2排出量のうち、特定事業所が約47%を占めていることから、特定事業所の脱炭素化を積極的に推進していく。電力、金融が持つノウハウとCO2削減を目指す特定事業所を市がつなぎ、ゼロカーボンシティの実現に取り組む。

⑥ゼロカーボンさかいコンソーシアム(6月設置予定)

官民連携組織による市内中小事業所への波及

坂井市外部との脱炭素に関する産学官金との連携組織・体制の構築【連携体制(案)】

ゼロカーボンシティ 推進体制組織図

